

2 0 1 1 年度

石狩市の学校間連携

2 0 1 2 年 3 月

石狩市公立小中学校事務職員学校間連携会議

目 次

2011年度の学校間連携を終えるにあたって	2
1. 会議の開催状況	4
2. 2011年度連携会議の柱	5
3. 2011年度の具体的とりくみ	5
4 提言	
(1) これまでの提言（表題のみ記載）	7
(2) 2011年度の提言	
提言11 学校予算の提案について	9
提言12 修学旅行に係る就学援助費の請求について	10
提言13 事務部門の学校評価（内部評価）について	11
5. 資料	13

2011年度の学校間連携を終えるにあたって

昨春発行の「2010年度版石狩市の学校間連携」では、冒頭「2010年度のエポックメイキング」として子ども手当の支給開始と高校授業料無償化の2点を掲げました。それから1年もたないうちに、子ども手当は2012年4月からもとの児童手当という名称に戻ろうとしています。これは財源問題が主な理由ですが、子どものおかれている現状をみれば一部に「ばらまき」という批判の声が聞かれたことは残念です。

文部科学省が発表した2010年度の就学援助受給児童生徒数は前の年を6万人上回り155万人以上となっています。この数字は学校基本調査によれば全国児童生徒数が10,551,000人ですから、6～7人に一人は就学援助の認定を受けている勘定になります。また、就学援助の認定条件は生活保護認定基準となる収入の概ね1.1倍ないし1.3倍（石狩市は1.4倍）ですから、就学援助を受給していない家庭といえども決してゆとりがあるわけではありません。さらに、厚生労働省の発表によると2010年度における日本の相対的貧困率は16.0%、子どもの貧困率（17歳以下）は15.7%と同省発表の範囲では1985年以降で最も深刻な状況となっています。しかもここでいう貧困層とは、等価可処分所得が112万円以下ということであり、例えば等価可処分所得が120万円でも貧困層としては定義されないことになり、数字に表れない貧困の実態があるのではないかと推測されます。

石狩市においては、2011年度のある時点で就学援助受給児童生徒数が1500人を超えましたが、これは児童生徒総数約5200人のおよそ28%にあたります。石狩市要保護及び準要保護児童生徒就学援助要綱第1条によれば、「～経済的理由によって就学困難な児童生徒の保護者の負担を軽減するために、～」とその目的が記されていますが、だとすれば石狩市の小中学生の3割弱が経済的問題を抱えていると言えるのかもしれませんが。あるいは見方を変えれば、石狩市の小中学生は他の地域に比べて手厚い公的助成を受けていると言えるのかもしれませんが、いずれにせよ経済的な理由で援助が必要とされる子どもが年々増えていることは間違いなさそうです。となると、やはり心配されるのは、子どもたちが家庭の経済的事情にかかわらず、十分な教育を受ける諸条件が確保されているかどうかということです。

文部科学省は「平成21年度文部科学白書」の第1章「家計負担の現状と教育投資の水準」において、「世帯年収が高いほど（全国学力・学習状況調査の）正答率が高い傾向が見られる」ことを発表しました。全国学力調査が計測する学力の意味するものについての論争があることを割り引いても、家庭の経済状況と「学力」の間に一定の関係があることは多くの人たちが皮膚感覚として感じていることではないでしょうか。例えば経済的にゆとりのある家庭では学校外教育として子どもを塾や習い事に通わせられるだけでなく、家族との旅行や芸術鑑賞等の機会、PCや図鑑などの買い与える機会もより多く可能となります。そのようなことの積み重ねの結果として「格差」が世代を越えて連鎖することがあることも今日多くの研究者が指摘しているし、だからこそ親は年々厳しくなる家計をやりくりし子どもへの教育投資を続けるのだと指摘することもできます。一方最近では、教育投資の見返りとして子どもが将来より多くの収入を得ることに期待を持たず、そのため子どもへの教育投資から早々と撤退してしまう親が増えているとの研究結果もあります。

文部科学省は、世帯年収と学力の関係は絶対的なものではないとしながらも、「今後、経済的な格差が教育の格差にも影響があることが懸念されます。」との見解を表明し、社会全体で教育を支えるための教育投資の在り方を検討することが必要であるとしています。

前置きが長くなりましたが、石狩市の学校間連携会議の活動テーマの一つに「学校財政の確立」がありますが、これは「社会全体で教育を支える教育投資」について現場レベルで考えることでもあります。現場レベルというのには理由がありますが、まず文部科学省の教育投資の柱は教職員定数政策ですが、現実の学校は設置者である市区町村の費用や保護者負担で運営されていることから、市区町村レベルでの公的「教育投資」を考えるためにはその域内における教育費負担の現状を見ていく必要があること、さらに教育費が子どもに最も近い学校生活の場でどのように計画され執行されているかを見ていくことが必要であること、などによるものです。

その点、学校教育に関する研究は星の数ほどあっても、教育費が教育の成果に与える影響に関する系統的研究は数えるほどしかありません。ましてや、教育費をどのように確保し執行していくことがもっとも効果的で適切か、といった類のことが学校現場で話題になることや研究されることはほとんどありません。そのなかでも教育費の保護者私費負担と公費負担の関係は重要な割には議論されることが少ない課題と言えますが、その理由としてまず、学校教育、特に義務教育についてもこれは教育を受けさせる親の義務であるから、保護者による一定の費用負担も当然とする考えが社会的に根強いこと、次に、人は教育を受けることで知識や技能を身につけるのだから所謂「受益」に対する応分の負担として当然であるとの考えが存在すること、そして保護者私費負担の執行に関する十分な情報公開が不足しており、問題点が明らかになりにくいこと、などが考えられます。しかし、冒頭既述した「高校授業料無償化」が様々な課題を抱えながらもスタートしたように、「社会全体で教育を支える教育投資」の具体的姿については全ての教育関係者・保護者・地域などで考えることを行わなくてはなりません。学校間連携会議の主要メンバーである石狩市公立小中学校の事務職員には、その中心的業務が学校財政に関わることであるからすれば、より積極的にこの問題に関わっていく必要と社会的責任があると考えられます。

石狩市公立小中学校事務職員学校間連携会議は、文部科学省による事務職員の加配事業を受け6年目が終了します。全道的にも数少ない学校間連携会議において、課題設定や課題解決をどう進めるかまさに試行錯誤の連続であり、とくにスタート直後の3年間は暗中模索の状態でした。しかし、課題の掘り起こしや課題解決に向けた足取りは着実に進みつつあります。北海道教育委員会は、事務職員の加配事業を、教員の事務負担軽減を中心とした「ミッション加配」へとシフトをすすめています。単なる仕事の分担のための増員ではなく、トータルな課題解決に向けたマネジメントに人材を投入することが長い目で見て課題解決の近道であると私たちは考えます。その意味で、石狩市の学校間連携会議がさらに課題解決に向けた活動をすすめるために、今後も学校間連携推進のための加配事業が継続されるよう関係各位のご尽力をお願い申し上げる次第です。

1. 会議の開催状況

2011年度の連携会議は、これまでと同様に石狩市公立小中学校事務職員協議会の定例会（そのうちの一部は石狩市教育振興会学校事務部会として開催）の設定日に合わせて開催しています。今年度は11回の連携会議を開催し、議案の事前配布、提案時間の短縮などの時間確保に努め、広域連携のデメリット克服にこれまで同様努めてきました。また今年度は、通常定例会後に開催するところ、試験的に連携会議を先に行う日程を何度か組んでみました。これは、定例会がある程度会議の時間が想定できるのに対し、連携会議は協議・検討に時間がかかることもあり、その結果会議を中座しなければならないケースが散見されたからで。日程組み換えによる具体的効果はまだ確認できませんが、次年度においても試行していきたいと思います。

今年度の会議開催状況は以下の通りです。

5月17日	第21回会議	<ul style="list-style-type: none"> ◆2011年度役員体制の確認 ◆2010年度の反省と2011年度の具体的取り組みについて ◆各グループ活動計画について ◆「平成24年度 石狩市教育予算要望書」に向けた具体的とりくみについて
6月16日	第22回会議	<ul style="list-style-type: none"> ◆予算要望委員会に向けた「統一要望」の検討（予算要望書回答）の交流を通して ◆「平成24年度 石狩市教育予算要望書」作成に向けた具体的作業について
7月15日	第23回会議	<ul style="list-style-type: none"> ◆「市内基礎データ」の交流 ◆事務職員向け「学校予算や施設・設備に関して困難を感じていること」の交流 ◆2011年度「保護者負担調査」について
9月9日	第24回会議	<ul style="list-style-type: none"> ◆「平成24年度 石狩市教育予算要望書」について ◆学校財政に関する調査 速報
9月22日	第25回会議	<ul style="list-style-type: none"> ◆石教研二次集会レポート検討 ◆修学旅行経費に関する調査速報と交流
10月14日	第26回会議	<ul style="list-style-type: none"> ◆「提言2011」に向けて その1 ◆「学校財政に関する調査」報告について ◆修学旅行経費に関する分析と交流
11月17日	第27回会議	<ul style="list-style-type: none"> ◆「学校評価」における事務部門評価充実に向けたとりくみについて ◆学校予算に関する調査（速報）について（交流）
12月9日	第28回会議	<ul style="list-style-type: none"> ◆「学校評価」状況調査について ◆「平成24年度石狩市教育予算要望書の交流」
1月24日	第29回会議	<ul style="list-style-type: none"> ◆「学校評価」状況調査について ◆「平成24年度石狩市教育予算要望書の交流」
2月24日	第30回会議	<ul style="list-style-type: none"> ◆「提言2011」に向けて その3 ◆調査研究グループ年間反省について ◆決算・予算公開実験について
3月9日	第31回会議	<ul style="list-style-type: none"> ◆「2011年度版石狩市の学校間連携」発行について ◆研究グループ年間反省について ◆予算担当者会議に向けた質問事項の集約について ◆2011年度活動の反省集約について

2. 2011年度連携会議の活動の柱

毎年度初めの連携会議で1年間の活動の柱を確認します。2011年度の活動の柱は2010年度の柱と変わっていませんが、内容の一層の充実に努めてきました。以下、基本方針の柱ごとに解説します。

(1) 学校財政と学校事務の状況調査

調査活動の目的は、実態を分析することで課題を掘り起こし、具体的改善方法を探ることにあります。日常の業務を推進する上で小さな疑問点は数多く存在します。その小さな疑問点を見過ごすか追及するかが改善の分かれ目となります。今年度は昨年度に比べて調査数は少なくなりましたが、その分一つの調査について分析検討に時間をかけることが出来ました。

(2) 調査活動の分析にもとづく「提言」

連携会議は過去2年間で10項目の提言を行いました。いずれも学校現場の視点から教育条件の整備や効果的予算執行及び事務の効率化等に言及しており、教育目標の具現化に向けたとりくみ強化に寄与するものと考えております。また、本来「提言」は私たち自身の手による学校事務の改善についても行われるべきものですが、結果として主に教育行政に対して向けられた内容の提言が中心となっていました。その意味では、教育行政に関わる多くの方々の議論・検討なくしては提言の成果は得られないものと考えています。

(3) 予算要望

円滑な学校運営を支える予算と、その裏付けとなる予算要望は学校運営の根幹といえます。したがって、連携会議としても一定の時間を割いて論議を深め、説得力ある予算要望書作成にとりくむ必要があります。また、今日の家庭経済状況から、保護者負担軽減について共通認識を図ることも重要な課題となっています。

(4) 実践交流

連携会議は研究組織ではありませんが、原則一校1名配置の事務職員にとってOJTには限界があり、他校のとりくみ交流をはじめとする研究・研修が必要不可欠です。したがって、連携会議の活動を事務職員協議会の研修活動とリンクさせ、学校事務の職務確立に資する活動をすすめる必要があります。

3. 2011年の具体的とりくみ

(1) 学校財政等の状況調査について

① 2010年度校内配分決算並びに2011年度校内配分予算状況調査

毎年1度はこの調査を実施しています。今年度は夏季・冬季の両研修会（主催：石狩市公立小中学校事務職員協議会）で集中的な検討を行うとともに、「学校予算に関する調査」を実施して、各学校の予算書・決算書のとりくみ状況を資料化しました。またその結果と過去の検討結果を「提言2011」にまとめました。市配当予算の校内再配分やその決算報告は、学校財政運営の基本であり、予算を効果的執行するためにも大変重要な作業ですが、学校の現状や担当する事務職員の経験や考え方に大きく左右される面もあり、定期的に交流し他校のとりくみに学ぶことが重要です。この度連携会議として「学校予算の提案について」という提言を行います。学校予算・決算についてはこれからも可能な限り調査を継続し、円滑な学校運営に資する校内配分予算について検討していきたいと思っております。

②修学旅行等に関わる引率者費用負担調査

今年度予算要望資料作成に関わる検討事項に、旅行的行事における引率教職員の拝観料等の自己負担額について調査し資料化することを加えました。そのため、当初行った調査は「修学旅行等に関わる引率者費用負担調査」という名称でした。しかし、調査を開始してみると修学旅行時の引率者の自己負担の実態を調査するためには、児童生徒から集める旅行費用や請求する出張旅費も含めた全旅行経費を明らかにする必要があることが分かりました。そのような観点で再調査をすると今度は、児童生徒集金額と旅行業者支払額との差額はどのように処理されているか、などの課題も見えてくるようになりました。

そのため、この調査を最終的には「修学旅行費用調査」とし修学旅行費用全般にわたる実態調査としました。また、調査結果については、「引率者の自己負担の問題」「家庭から払ってもらった費用と、業者に払った費用との差額」「差額の処理は適切か」「就学援助と家庭の負担の関係」「就学援助費の申請に関わって」の5つの観点から分析を行いました（「日刊連携会議」90号）。そして、就学援助費の申請に関わる分析を中心課題として「提言2011」にまとめました。

③市内学校職員配置状況調査

連携会議ホームページで、児童生徒数、職員数、配当予算等の市内基礎データを発表していますが、そのための調査を実施しました。これらのデータは市教委として公表しているものがほとんどですが、自ら調べることによって、学校の現状をよりの確に把握することが出来ました。2011年度はこれに就学援助認定数（総合計のみ）や加配教職員数、市費職員数などを付加しました。現在学校現場には実に様々な職名職員が配置されていますが、任命権や給与財源が大変複雑で正確に把握することが大変困難です。定数内・定数外にかかわらず、現場の教職員がどのような職名を持ちどのような目的で配置されているかは意外と把握されていないことがわかりました。

④学校徴収金（保護者負担）調査

保護者負担に関する調査は、文部科学省の「子どもの学習費調査」をはじめとして、自治体、研究団体等で広く実施されていますが、文部科学省調査の目的が「教育費に関する国の施策を検討・立案するための基礎資料を得るため」とされていることからすれば、現場段階での調査は、学校財政運営の参考となるべき調査でなくてはなりません。

今年度は中学校の実験・実習材料費を教科毎に調査することとし、これにより学校間のより詳細な比較が可能となりました。今年度の成果として、理科実験費の使用総額（私費負担分と公費負担分の合計）が学校により大きな差があることが分かりました。このことは単に負担区分の問題ではなく、教育課程や教育内容にも関わって来ることであり、引き続き分析検討をすすめていきたいと考えています。

（2）調査活動の分析にもとづく提言

2011年度の提言では、「学校予算の提案について」、「修学旅行に係る就学援助費の請求について」、「事務部門の学校評価（内部評価）について」の3項目について、実態調査に基づいた提言を行います。提言数は昨年と同じ3項目で、内容については昨年同様出来るだけ詳細な検討を加えました。

なお、過去の提言についても表題のみ記述をしておきました。連携会議としては合計13項目の提言となりました。

（3）予算要望

連携会議の予算要望活動は、石狩市教育振興会（石教振）事務部会の委託を受けて、石狩市予算要望委員会に提出する「学校配分予算に関する要望」の具体的資料づくりを行い

ました。2009年度においては、①「保護者負担軽減のための増額要望」、②「新指導要領への移行に伴う増額要望」、③「役務費に係る要望」の三つを要望の要点と設定して意見集約を行いました。校内論議の不足などの状況から資料化に関して十分な成果を得ることができませんでした。2010年度はその反省を踏まえ、「保護者保護者負担軽減のための増額要望」を理科実習費に絞り込むことにより、一定程度の資料化を果たすことができました。また、予算要望活動の一環として、「教育財政に関する調査」を実施し、市内各校の教職員から施設設備の状況や、学校財政に関する意見を徴して、予算要望活動の参考とすることができました。2011年度は、前年度のとりくみを踏襲しつつ内容を精査するとともに、学校財政に関する調査を昨年に引き続き実施し資料化を行いました。

ここ3年間は、学校の現状を踏まえた予算要望書作りをすすめてきましたが、残念ながら大きな成果を得るには至っていません。今後、各校資料の作成に当たり事務職員が自校の教職員とどの程度協力協働しているか、などの状況についても分析していく必要があると思われます。

なお、学校財政に関する調査では、グラウンドをはじめとする施設・設備に対する不満が一層明確になりました。また、保護者負担に対する意識では、「負担すべき経費もある」が37%（前回）から12%（今回）、「ある程度教育上必要」が15%（前回）から27%（今回）とばらつきは出たが、やはり「肯定」感強いことが分かりました。

（４）実践交流

各校事務職員の個々の実践については、主に市事務職員協議会主催の夏季、冬季研修会で交流を行う他、ホームページを活用した個々のとりくみ紹介での交流を行っています。

2011 夏季研修会

- ・テーマ1「学校評価の交流」・テーマ2「決算予算に関する交流」

2011 冬季研修会

- ・テーマ1「学校徴収金の現状と課題」・テーマ2「校内予算・決算報告について」

この中で特に校内予算・決算報告に関わっては多くの時間を使って交流をしてきました。そして第30回連携会議で各学校の決算予算公開実験をすすめることを決定しました。これは、これは校内予算を公開することでより効果的予算書づくりの端緒とすることや、将来的に子ども保護者や地域の意見を踏まえた学校予算編成を展望したとりくみの第一歩と言えます。具体的には、可能な学校から連携ホームページで2012年度予算から公開実験に取り組むこととしました。このようなとりくみは横浜市などで学校ホームページに予算決算を掲載するとりくみが既に定着しており、ほぼ市内全校の予算書決算書を閲覧することが可能となっています。

4 提言

（１）2009～10年度の提言（表題のみ記載）

提言1 コピー機・輪転機の更新について
<p>提言内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. コピー機・輪転機の更新に際しては、学校との事前協議に基づき進められること。 2. リース料・リース期間、保守点検などの契約内容と更新に関する基本方針が各学校に示されること。
提言2 校舎カーテンクリーニングについて
<p>提言内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 校舎カーテンクリーニング実施のため、役務費の学校配分を圧縮し、市教委の一括契約による校舎ローテーション方式とすること。

提言 3 校舎ワックスがけについて
<p>提言内容</p> <p>1. 体育館のワックスがけの実施方法について、検討・協議の場を設けること。</p>
提言 4 学校配分予算等の通知方法について
<p>提言内容</p> <p>1. 学校配分予算は、市内各校の状況がわかるよう一覧表方式での通知であること。</p> <p>2. 各学校補助金、備品購 予算、特別 援学級 予算配分についても事務担当者説明会を行ない、 覧表 式での通知であること。</p>
提言 5 コンピューターソフト教材購入について
<p>提言内容</p> <p>1. 学校配分予算のコンピューターソフト教材購入については、備品購入計画に組み込むこととし、少額ソフトについては、配分消耗品での対応とすること。</p>
提言 6 執行決議書の改善について
<p>提言内容</p> <p>1. 市経理執行決議書の校長決裁 と執行日は同 でも可とするよう規則を改正すること。</p>
提言 7 市教委発公文書の学校配付方法について
<p>提言内容</p> <p>1. 校務用 L A N の配備を契機とした 書処理の I T 化について検討する場を設置すること。</p>
提言 8 図書費の執行について
<p>提言内容</p> <p>1. 児童生徒用図書の購入にあたって、10万円を超える発注が可能となるよう規則改正やその他の方法について検討すること。</p>
提言 9 児童生徒名前ゴム印の公費化について
<p>提言内容</p> <p>1. 児童生徒名前ゴム印を学校配分予算以外の公費で購入できるよう予算措置すること。</p>
提言 10 職業体験学習の生徒旅費の措置について
<p>提言内容</p> <p>1. 職業体験学習のため、生徒が交通機関等を利用する場合の旅費について措置すること。</p> <p>2. 当面、プログラム奨励補助金から学校の実情に応じて執行できるよう関係規則を整備すること。</p>

(2) 提言の効果

「児童生徒名前ゴム印の公費化について」の提言については、第16回連携会議で本格的とりくみを提起した結果、2011年度当初時点で1校を除いた中学校(その1校は市費で購入)で、小学校から引き継ぐことにより、少なくとも名前ゴム印代金の徴収は行われなくなりました。この間、各学校のとりくみが教頭会の中でも話題となり、さらにとりくみを後押しすることになった点も特徴的です。

(3) 2011年度の提言

--

--

--

--

--

--

18

28

2010

2011 8 16

2010

11

11

17 13

w 2

5. 資料（ホームページ掲載リスト 2010年度版記載分以降3月9日現在まで）

連携会議が作成した資料のほぼ全ては、ホームページに掲載し公開性、速報性、保存性の確立に努めています。ここで紹介するリストは、現在連携会議ホームページに掲載されているジャンル別資料のリストです。実際にホームページをご覧になっていただければより具体的内容や、リストにない資料にも触れることができます。

（１）「日刊連携会議」のページ

連携会議の情報フォームである「日刊連携会議」は、連携会議メンバーへ調査依頼、事務局の活動のお知らせなど多様な役割を担っています。全員が集まって行う「会議」は物理的制約があり、年間10回程度の開催が限度と考えられます。会議や研修会で交流しきれない事項について情報共有するための重要なアイテムです。

No.	タイトル	発行日	形式
93	教育用PCの更新について	2012/2/27	Word
92	保護者負担調査集計から読み取りたいこと	2012/1/20	Word
91	2011 冬季研修会に向けて	2011/12/21	Word
90	修学旅行費用調査について その3	2011/12/16	Word
89	修学旅行費用調査について その2	2011/11/28	Word
88	学校予算に関する調査について	2011/10/25	Word
87	修学旅行費用調査について	2011/10/6	Word
86	特別支援教育就学奨励費・リースPC	2011/8/31	PDF
85	石狩市他支部交流視察研修報告(富良野フォーラム)	2011/8/30	PDF
84	修学旅行旅費の配分がオーバーしたら	2011/8/24	Word
83	図書館司書へのインタビュー	2011/7/20	Word
82	市教委からのメールを自席PCで閲覧するには	2011/7/11	PDF
81	「市内小中学校の概要」データに関わって	2011/6/21	Word
80	「市内小中学校の概要」データ提出について	2011/5/20	Word
79	小中学校のグラウンド整備について	2011/4/27	Word
78	事務職員用PC導入に関わって	2011/4/20	Word

（２）「白書と提言」のページ

決算予算調査、徴収金調査をはじめ、これまで実施してきた調査の中から資料化したものを掲載しています。調査内容によっては学校名等を伏せて公開しているものもありますが、そのような報告も「会員のページ」で公開しています。

No.	タイトル	日付	形式
18	修学旅行等に関わる引率者費用負担調査	2011/12/16	Excel
17	教育財政に関する調査2011	2011/11/30	PDF

（３）「予算要望」のページ

石狩市教育予算要望委員会の構成員となっているのは、研究団体である石狩市教育振興会事務部会ですが、予算要望に関する内容が連携会議のとりくみと密接な関連があるため、

実務を連携会議が担当しています。そのため、ホームページに予算要望のページをもうけて関連資料を掲載しています。

No.	タイトル	日付	形式
5	平成 24 年度学校配分予算に関する要望	2011/10/6	p d f

(4)「実践交流」のページ

各校の事務職員が、日常の業務・活動においてとりくんでいる実践報告を掲載してあります。「領域実践」は財政財務・情報など事務職員が中心的に担うと考えられる業務に関する実践、「実務実践」は主に校務分掌に関わる業務における実践です。

No.	区分	タイトル	日付	形式
34	領域+実務	職員向け事務だより（花川中）	2012/2/21	P D F
33	領域	生徒・保護者向け事務だより（投稿・後志 美国中学校）	2012/1/4	P D F
32	その他	2011 冬季研修会資料	2011/12/21	Word
31	領域	領域実践交流シート（花川中）	2011/11/28	p d f
30	その他	2011 石教研二次集会レポート	2011/9/30	p d f
29	その他	2011 夏季研修会のまとめ	2011/8/30	Word
28	領域	生徒・保護者向け事務だより（投稿・後志 美国中学校）	2011/8/25	p d f
27	その他	2011 夏季研修会資料	2011/8/19	p d f
26	その他	2010 冬季研修会資料	2011/8/19	p d f
25	その他	2010 夏季研修会資料	2011/8/19	p d f
24	領域	保護者向け事務便り（樽川中）	2011/6/8	p d f
23	領域	領域実践交流シート（樽川中）	2011/5/13	Word
22	領域	保護者向け事務便り（樽川中）	2011/3/11	Word

(5)「会員のページ」

連携会議が作成した資料は公開を原則としており、そのことの重要性も十分に認識しています。しかし、校長の管理責任や個人情報に触れることの無いよう、情報の扱いは慎重にしなければなりません。また、非匿名で個人の意見を公開することで、かえって意見が良くなることも考慮しなければなりません。そのため連携会議では、必要に応じて学校名等を非公開にしていますが、情報の共有化の観点から非公開箇所を含めた情報等は会員のページに掲載し、パスワードで保護しています。

No.	タイトル	日付	形式
18	Skype のインストールの仕方	2011/12/21	Word
17	「平成 23 年度石狩市教育予算要望回答書」	2011/6/17	p d f